

服装社会学研究の史的展開と今後の展望

濱田 勝宏*

Historical Review of Fashion Sociology and Its Future Perspectives

Katsuhiko Hamada*

I. はじめに

服装社会学研究の発展に向けて大きな役割を担ってきた服装社会学研究部会は、2005年の研究部会で20回を数えることになった。そこで、本論では服装社会学研究会（現、服装社会学研究部会）の歴史的背景を踏まえて、さらなる発展のための今後の展望について述べたい。

服装社会学研究会は、今から20数年前に、文化女子大学服装社会学研究室のスタッフと当時大学院で学んでいた学生あるいは若干の卒業生といったような人々が、「研究会を発足させたい」ということを話していたことから始まった。当時、研究室の中心的存在であった荻村昭典教授が「社会学、心理学、経済学といった既成の学問体系にあまりこだわらず、服装やファッションに関心のある研究者に集まってもらい、さまざまな角度から服装を勉強する会を始めたらどうだろうか、そして、それがそのうち服装社会学という形に収束されれば、逆にこれも服装社会学であるというような広がりになってもいいのではないか」と発案されたことを契機に初期の服装社会学研究会は発足した。このような鷹揚な発想のもと、研究会メンバーを募り、スタートしたのが服装社会学研究会であった。現状では研究部会と称しているが、それについては後述する。

研究会発足から20年の歳月が経ち、服装社会学の研究領域、あるいは研究会そのものの関心領域も、その時々で大きく変化した。同時につくづく感じることはあるが、当初、服装社会学ないし服装社会学研究会としてスタートしたときに比べて、想像つかないところまでその領域は拡大し、研究対象領域は大きくなったといえる。当時の服装社会学研究のパラダイムでは、社会学、心理学、経済学といった領域の概念を援用し、それと服装やファッションとの関連を論理的に構築していくことに中心が置かれていた。ところが、徐々にそれらが広がりをみせ、毎年の服装社会学研究会で、諸領域の研究者の課題報告によってその領域が広がっていった。その結果として、一般研究報告なども多様化し、「社会学」と名乗ること自体に問題があるような広がりをみせるようになったといえる。

II. 服装社会学研究会の萌芽期

服装社会学研究会が発足するにあたっては、すでに服装社会学という教育または研究のエリアが創りあげられていたということが基本にはある。そこには、服装という概念の中には単に衣服だけではなく、人間の行動、社会、文化といったものを前提にするものが含まれている。従って、服装について考えるということは簡単にいえば社会的な要因も導入して研究することに他ならないということが大前提としてあり、そのような理解が、研究者にはもちろん、服装社会学研究の発端である文化女子大学を中心

*文化女子大学

とする人々の考え方の中に存在した。そして、文化女子大学の創立時に、日本で初めて服装社会学という科目が開講され、そのように研究と教育が平行して行われ、教育の制度上の問題が急速に整備されていったという事情があった。特に、注目すべき点は、大学院の設立である。その中に服装社会学という領域が当初からきちんと位置づけられていたのである。

当初、服装社会学の研究の方向性には、服装社会学という領域を確立していかなければならないという考え方が基本にあったこと、その点がこの研究会をスタートさせる土壌になったといえる。

さらに、服装社会学研究会が発足された背景がもうひとつある。それは、「被服文化」と称する研究誌である。これは文化出版局が編集・発行していた雑誌である。今日では廃刊になっているが、被服文化協会が編集する隔月間の雑誌であった。「被服文化」は、その後、雑誌のタイトルが「服装文化」に変わり、季刊の年4回発行になっている。この雑誌の名称変更には、被服文化協会が服装文化協会という名前に変わったこと、会長の今和次郎先生が亡くなって、大沼淳先生が会長に就任されたという経緯があった。

1971年の「被服文化」No.127は、服装社会学研究および服装社会学研究会にとっては非常に大きな意味を持っている。服装社会学研究の先駆者であり、服装社会学研究会の発足に尽力された荻村昭典教授の著書、「服装学への道しるべ—服装社会学入門—」のベースになった論文「服装社会学入門（第1回）」が本号に掲載されている。この連載は「服装文化No.144」（1974年）の「服装社会学入門（最終回）」まで、18回にわたって荻村昭典教授が執筆している。荻村昭典教授はその論文をすべて掲載したわけではないが、「服装学への道しるべ—服装社会学入門—」（文化出版局刊）にまとめている。この著書は、服装社会学の教育という視点からみると、おそらく日本で初めての、画期的な著作であったと評価できる。しかしながら、荻村昭典教授は社会学出身の研究者であり、社会学を基調とする服装社会学ということを作りあげていくことに熱意をこめていたこともあり、この書の中では産業やビジネスについてはあまり触れていない。「服装文化」に連載されたこの「服装社会学入門」シリーズが終わったときに、この種の考え方をもとになんとかお互いの意見交換の場として作ってはどうかという機運が服装社会学研究会という形に結びついた。そして、1986年の秋に、文化女子大学の中でメンバーを募り、第1回目の研究会が行われた。

Ⅲ. 服装社会学研究会の初期発展期

—産業経済的視点の導入とファッションビジネス学会の設立—

このような経緯で、服装社会学研究会は発足したが、具体的な研究目標や研究対象があるわけではなかった。スタッフや関係者の熱意によって、服装社会学に関連するその時々テーマを選びながら、また各分野の人々の参加もあり、研究会が開かれた。特に服装社会学研究会の進行、そして発展に貢献したのが、(株)帝人の内田盛也先生であった。学術会議の会員でもあった内田盛也先生を中心として、社会学を中心としていた服装社会学の概念に産業や経済的視点が導入されることとなった。

さらに、内田盛也先生を中心に、産業界からの提言を受け、産学で学会を作ったらどうかということになった。約1年の準備期間を用意して、そのような学会の在り方についての検討が行われた。そして今日のファッションビジネス学会が結成されることになったわけである。

当時、服装社会学研究会の会長であった荻村昭典教授が、「服装社会学研究会はファッションビジネス学会に吸収されればよい」というようなことを言われた。ただ、「ファッションビジネス学会員になることはもちろん構わないけれども、服装社会学研究会の灯火は消したくないので、ひとつの研究会、学会の中の小さな研究部会という形に位置づけたい」ということになった。そして、今日までファッションビジネス学会はむしろ服装社会学研究会の上位団体ということで活動していることは周知の通りである。

Ⅳ. 服装社会学研究会の後期発展期

—ファッションビジネス学会と服装社会学研究部会—

ファッションビジネス学会は、文化女子大学に本部が置かれた。産学協同で、さまざまな活動を行い、その後関西支部、西日本支部、最近では東日本支部といった支部も出来上った。さらには、韓国にもファッションビジネス学会が、梨花女子大学校を中心にして結成された。これを契機に、日韓学術交流会議を実施する機運が高まり、隔年で開催するようになった。また、ファッションビジネス学会は、日本学術会議の認定団体となり、従来のボランティアな集団から脱却した。この日本学術会議の認定団体になったことは、服装社会学研究部会にとっても大きな前進の材料となり、更に研究会として確固たるものになった。

組織的な強化がはかられる一方で、服装社会学ないし服装社会学研究部会はどのようなことを研究し、また議論する場なのか、ということがこの時期において議論されるようになる。文化女子大学服装社会学研究室スタッフを中心としての研究の中では、服装社会学とは次のような特徴を持つ学問領域とされた。

- ① 服装社会学は、服装もしくはファッションに関する社会科学的な研究であるという考え方に基づいている。
- ② 狭義には社会学的な領域あるいは心理学的ないし社会心理学的な領域に関係して成立する学問領域である。
- ③ 文化的あるいは文化論的な領域、さらには、産業や経済といった領域にも関係して成立する。
- ④ 大きくは社会、心理、文化、産業の4つに分けることが可能であり、そのような研究領域と学際的に意見交換の場を用意していく必要がある。

すなわち、この4つの領域に基本を置きながら、多くの議論を起し、現実的にはそのような方向性が考えられるということが確認されている。20年という月日が経ち、前述のような、服装社会学の研究領域の4つの部分となっていったのであるが、この研究部会は、当初はかなり狭い意味での社会学に特化していた。

社会学研究の中で著名な研究者、例えば、北海道大学名誉教授の関清秀先生や東京大学の松島静雄先生、あるいはM. ウェーバーで有名な尾高邦雄先生などのアドバイスを受けるため、服装社会学研究会で講演をしていただいで研究会が大きく発展するきっかけになったことは明らかである。

そのことがひとつの契機となって、研究領域や議論の場が広がっていったのが、本研究会が発展に寄与している。その後、研究領域が拡大し、または発表者の意識や問題なども、単に狭い意味での社会学ではなく、前述の4つの領域を核にした服装社会学の捉え方が、徐々に浸透して今日に至っているといつてよい。

Ⅴ. 今後の服装社会学研究—IFFTIと国際化

このような流れで、通算20回の研究会を重ねることとなった。これから先この研究会もしくはその関連するファッションビジネス学会に、やはり新しい展開を期待しなければならないであろう。1つには、IFFTI（国際ファッション工科大学連盟）が、イギリスのノッティンガム・トレント大学におられた、エドワード・ニュートン教授を中心に結成された。そのエドワード・ニュートン教授と文化女子大学とはそれ以前からの交流があったことと、そのエドワード・ニュートン教授が文化女子大学のこれまでの実績を高く評価し、「IFFTIに是非文化女子大学も加盟して欲しい」という要請があり、メンバーになることになった経緯がある。9. 11同時多発テロの年を除いて、毎年持ちまわりで年次総会、国際会議が行なわれてきた。第7回目の年次総会・国際会議をつい先だって文化女子大学を会場にして行なった。会長の

エドワード・ニュートン教授はIFFTIが設立された後、香港理工科学大学に移られたが、IFFTIの中心メンバーとして今日まで運営に携っていただいております、本当に頼もしい限りであり、またそういった意味では服装社会学、あるいはファッションビジネス学会に対しても非常に理解をいただいている。また、会議を開くに際して、ファッションビジネス学会の本部はもちろん、いろいろな方々にもお世話になり、無事に終わることが出来た。その会の中で、私自身も運営に携った関係上、フランス、オランダ、イギリスの大学から、直接話しかけられ、「服装社会学を講じているあなたの講義ノートや教科書などで英文で書いたものがあれば、提供してくれないか」という要請もあった。そのようなことを考えていくと、服装社会学という研究領域がIFFTIのチャンネルを通じて、さらに大きく展開するという契機が出来たような気がして私自身も大変嬉しい。このチャンネルをひとり文化女子大学が独占することはないわけで、服装社会学研究に従事している人々にも、今後ご利用頂きたい。そして、そのような中で、研究方法や研究情報の交換あるいは教育上のメソッドの交換などもやっていかなければならないし、また服装社会学研究部会も、そのような方向設定を明確に打ち出していかねばならないと考えている。

Ⅵ. おわりに

いずれにせよ、研究部会の会員として日頃からお世話になっている皆様方に今後とも宜しくお願い申し上げます。そして、学生であれ、大学院生であれ、そしてOG・OBとなっても気軽に研究部会に来ていただきたい。研究分野には関わっていないに拘わらず、意見交換をしようというつもりで是非今後も来ていただき、服装社会学研究部会を盛り上げていければと思う。もちろん、これまで参加していただいた研究者あるいは企業の方々、そしてジャーナリズムの方々にも、ますますこの研究会を通じて、そしてファッションビジネス学会を通じて、共同の議論の場、研究の場をつくっていただければ、これ以上の幸せはない。そのようなことをお願い申し上げながら、20年のこの研究部会の歴史を簡単に振り返らせて頂いた。ご清聴に感謝申し上げます。

本文は第20回服装社会学研究部会講演に基づいて寄稿されたものです。